

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

ICTを学校教育のツールとして活用することで、児童生徒が自ら学習課題や学習方法を設定・選択・決定し、多様な他者と協働しながら学習を進めることができる姿を目指していく。

また、1人1台端末を活用し、児童生徒が学習の中で、使う場面を自ら計画・選択し、多様な他者と協働しながら日常的に文房具として使うことを目指していく。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するために、学習活動の充実を改めて捉え直し、これまで培われてきた工夫とともに、ICTを指導に生かしていく。

(2) GIGA 第1期の総括

本市では、教育の情報化を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実及び情報活用能力の育成を図るべく、平成30年度より教育ICTに関わるサーバ関連、端末関連、ネットワーク関連、周辺機器関連、ソフトウェア関連、データセンタ関連、保守・運用関連の業務を委託し、調達から保守・運用までを一元化して障害が発生した場合への早期対応を図ることや、教育委員会内で管理していたサーバ機器をデータセンタ化してセキュリティを強化してきたところである。さらには、文部科学省の「GIGAスクール構想」により、令和2～3年度に1人1台児童生徒用端末、学習支援ソフトウェアの導入と分散方式（ローカルブレイクアウト（以下、「LB0」）方式という。）での高速大容量通信ネットワークを追加整備し、ICTを活用した授業改革を推進してきたところである。

一方で、現環境の教育現場での利活用が進み、機能面やセキュリティ面などで新たな課題も出てきている。また、国のICT整備方針や市場の技術動向が変化する中で、ICT機器やシステム、ネットワーク等の全体的な見直しの必要が生じているところである。

上記課題を解決するために、令和7年10月より次期環境の調達を行い、「ICT利活用による教育の質の向上」「校務の効率化」「情報セキュリティの確保」等を進めていく。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%(H30)	100%(R7)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%(R3)	100%(R7)
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普通教室の割合	100%(H30)	100%(R7)
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の割合	100%(R5)	100%(R7)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の割合	0%(R6)	100%(R7)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の割合	0%(R6)	100%(R7)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の割合	100%(H28)	100%(R7)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の割合	0%(R6)	100%(R7)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の割合	今後把握	100%(R7)
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	2.4校/人(R5)	2.0校/人(R10)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の割合	48.3%(R5)	100%(R8)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の割合	今後把握	100%(R10)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の割合	今後把握	100%(R8)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の割合	今後把握	80%(R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の割合	今後把握	80%(R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を	今後把握	80%(R8)

	週3回以上使用させている学校の割合		
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の割合	今後把握	80%(R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の割合	今後把握	100%(R8)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合	今後把握	100%(R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の割合	今後把握	100%(R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の割合	今後把握	100%(R8)